



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社

コード番号 4119 URL <https://www.pigment.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 龍巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員 (氏名) 今井 信一

TEL 03-6362-8801

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,567	△8.5	1,284	386.5	1,461	375.7	885	—
2021年3月期	30,117	△21.6	264	△42.8	307	△28.9	△116	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,286百万円 (358.2%) 2021年3月期 280百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	564.04	—	6.6	4.5	4.7
2021年3月期	△74.41	—	△0.9	1.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 78百万円 2021年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,771	14,980	42.7	8,907.93
2021年3月期	32,341	13,793	40.0	8,231.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,984百万円 2021年3月期 12,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,286	△366	△1,768	4,688
2021年3月期	1,761	△721	2,342	5,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	78	—	0.6
2022年3月期	—	—	—	100.00	100.00	156	17.7	1.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		26.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△1.0	250	△70.1	300	△66.8	200	△66.8	127.39
通期	28,700	4.1	900	△29.9	1,000	△31.6	600	△32.2	382.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,575,899 株	2021年3月期	1,575,899 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	5,991 株	2021年3月期	5,965 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,569,917 株	2021年3月期	1,569,948 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,804	△33.7	674	417.1	1,004	208.9	737	123.3
2021年3月期	22,334	△11.4	130	340.3	325	45.2	330	208.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	470.00	—
2021年3月期	210.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,737	11,301	45.7	7,198.65
2021年3月期	25,254	10,819	42.8	6,891.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,301百万円 2021年3月期 10,819百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	△0.6	180	△65.7	120	△66.3	76.43
通期	15,300	3.3	600	△40.2	400	△45.8	254.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3.	連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 連結貸借対照表	5
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	(3) 連結株主資本等変動計算書	10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
	(継続企業の前提に関する注記)	14
	(会計方針の変更)	14
	(セグメント情報)	15
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展による活動制限の緩和を背景に、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられました。一方、年度終盤においては、ロシア、ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりや資源価格上昇、円安の進行など、景気の先行きを不透明なものとする要素も増えております。海外においても、全体的に経済活動の正常化が進みましたが、物流遅延の継続や物価上昇等の影響が懸念されております。

このようななか当社グループにおいては、半導体不足や受注先での原料供給問題の影響を受けたものの、堅調な受注に支えられ、業績は順調に推移しました。当連結会計年度の売上高は、国内外で前期に比べ販売数量が大幅増となったものの、当期から日本国内で適用される「収益認識に関する会計基準」等により、受託加工品の売上高を純額で認識することによる影響を受け 275 億6千7百万円(前期比 8.5%減)となりましたが、経常利益は 14 億6千1百万円(前期比 375.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8千5百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失1億1千6百万円)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

「日本」

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、半導体不足の影響や東南アジアからの部品供給減から自動車関連の受注が汎用樹脂で影響を受けたものの、エンジニアリングプラスチックの受注は依然堅調であり、部門営業利益は昨年を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、自動車関連の販売が落ち込んだものの、フィルム用途が堅調なことに加え、化粧品・トイレタリー向けで一部回復が見られ、部門営業利益は昨年を上回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連が減産の影響を受けましたが、シーリング材関係で販売が堅調なほか、液体分散体でもパソコン、タブレット向けの国内向けの中小型パネル用途が想定以上の販売となり、部門営業利益は昨年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ販売数量は大幅増となったものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、144億7千万円(前期比34.0%減)、営業利益は7億7千9百万円(前期比247.9%増)となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、前年度に続き各拠点において各国の感染拡大防止策としての社会的制限下での生産・販売活動となったものの、各国政府の景気刺激策の効果もあり、車両向け等での受注回復により、当連結会計年度の売上高は 124億8千6百万円(前期比61.9%増)、営業利益は4億8千万円(前期営業利益1千5百万円)となりました。

「その他」

その他は、中国国内の自動車販売が一昨年水準まで回復し、受注が堅調であったことから当連結会計年度の売上高は6億1千万円(前期比29.1%増)となり、営業利益は2千4百万円(前期比0.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間の総資産は327億7千1百万円と前期末の323億4千1百万円に比べ4億2千9百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は174億7千1百万円と前期末の167億5千3百万円に比べ7億1千7百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が7億6千3百万円減少し、受取手形及び売掛金が4億7千9百万円、原材料及び貯蔵品で2億3千9百万円、その他で7億9千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は153億円と前期末の155億8千7百万円に比べ2億8千7百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が2億8千5百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は177億9千万円と前期末の185億4千7百万円に比べ7億5千7百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は129億6千9百万円と前期末の102億2千5百万円に比べ27億4千3百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が19億4千7百万円、その他が3億4千8百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定負債は48億2千万円と前期末の83億2千1百万円に比べ35億1百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入が35億3千5百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は149億8千万円と前期末の137億9千3百万円に比べ11億8千7百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が8億7百万円、為替換算調整勘定が4億2千7百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ7億2千2百万円減少し46億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は前期と比べ4億7千4百万円減少し、12億8千6百万円となりました。これは、その他流動資産の増加による支出などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前期と比べ3億5千4百万円減少し、3億6千6百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が4億5千1百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は17億6千8百万円となりました。前期は23億4千2百万円の増加でした。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済及び世界経済の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスク、原材料価格やエネルギー価格の高騰が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想しております。

また、当社グループの主要需要先である自動車産業においては、引き続き半導体等の部品供給不足といった懸念材料もあり、楽観視できない状況となっております。

このような状況のなか、2023年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高は287億円、経常利益は10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,905,810	5,142,763
受取手形及び売掛金	6,354,255	6,833,724
製品	2,087,026	2,056,500
原材料及び貯蔵品	1,541,364	1,780,640
その他	865,467	1,657,682
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	16,753,623	17,471,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,569,981	12,642,701
減価償却累計額	△9,336,596	△9,545,706
建物及び構築物（純額）	3,233,384	3,096,995
機械装置及び運搬具	17,300,659	17,912,207
減価償却累計額	△15,171,771	△15,953,896
機械装置及び運搬具（純額）	2,128,888	1,958,310
工具、器具及び備品	1,422,740	1,473,141
減価償却累計額	△1,228,813	△1,289,527
工具、器具及び備品（純額）	193,926	183,613
土地	3,823,507	3,775,375
建設仮勘定	3,601	114,675
その他	106,056	74,586
有形固定資産合計	9,489,363	9,203,556
無形固定資産		
その他	197,308	200,672
無形固定資産合計	197,308	200,672
投資その他の資産		
投資有価証券	4,874,627	4,813,589
退職給付に係る資産	544,911	626,242
繰延税金資産	161,979	167,089
その他	332,805	292,600
貸倒引当金	△13,355	△3,585
投資その他の資産合計	5,900,969	5,895,936
固定資産合計	15,587,641	15,300,165
資産合計	32,341,265	32,771,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641,446	5,938,353
短期借入金	3,432,967	5,380,287
未払法人税等	128,031	225,088
賞与引当金	158,251	212,734
その他	865,293	1,213,405
流動負債合計	10,225,990	12,969,868
固定負債		
長期借入金	6,502,839	2,967,649
繰延税金負債	918,878	993,387
退職給付に係る負債	401,716	456,590
関係会社整理損失引当金	365,700	353,031
その他	132,609	49,784
固定負債合計	8,321,743	4,820,443
負債合計	18,547,734	17,790,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	9,536,380	10,343,389
自己株式	△18,281	△18,342
株主資本合計	12,033,240	12,840,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697,495	1,519,725
為替換算調整勘定	△782,268	△354,935
退職給付に係る調整累計額	△25,766	△20,343
その他の包括利益累計額合計	889,460	1,144,447
非支配株主持分	870,829	996,229
純資産合計	13,793,530	14,980,865
負債純資産合計	32,341,265	32,771,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,117,012	27,567,122
売上原価	27,071,366	23,208,430
売上総利益	3,045,645	4,358,691
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	518,621	640,787
人件費	1,205,521	1,258,795
賞与引当金繰入額	41,296	65,434
退職給付費用	69,288	67,985
租税公課	82,354	86,350
旅費及び交通費	34,595	35,298
研究開発費	249,049	255,268
その他	580,852	664,184
販売費及び一般管理費合計	2,781,581	3,074,106
営業利益	264,064	1,284,584
営業外収益		
受取利息	5,308	5,497
受取配当金	80,982	82,458
持分法による投資利益	—	78,503
受取ロイヤリティー	16,094	25,508
スクラップ売却益	20,380	19,076
受取保険金	13,533	9,607
為替差益	—	42,039
雇用調整助成金	113,338	6
その他	77,832	59,615
営業外収益合計	327,470	322,314
営業外費用		
支払利息	115,122	107,474
持分法による投資損失	6,261	—
為替差損	14,570	—
クレーム補償費用	22,546	7,071
コミットメントライン手数料	50,000	—
その他	75,761	30,554
営業外費用合計	284,263	145,100
経常利益	307,271	1,461,798
特別利益		
固定資産売却益	1,676	5,566
投資有価証券売却益	88,031	17,297
特別利益合計	89,708	22,863
特別損失		
固定資産除売却損	3,209	27,314
固定資産減損損失	—	24,538
投資有価証券売却損	—	1,036
ゴルフ会員権売却損	—	8,432
関係会社整理損失引当金繰入額	365,700	60,687
特別損失合計	368,909	122,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税金等調整前当期純利益	28,070	1,362,653
法人税、住民税及び事業税	146,612	346,849
法人税等調整額	57,072	64,415
法人税等合計	203,684	411,265
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,614	951,387
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△58,783	65,881
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△116,830	885,505

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,614	951,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427,607	△177,769
為替換算調整勘定	△216,195	386,249
退職給付に係る調整額	252,498	△12,189
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,500	138,944
その他の包括利益合計	456,410	335,235
包括利益	280,796	1,286,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,636	1,140,492
非支配株主に係る包括利益	△114,839	146,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,033,981	9,778,807	△18,241	12,275,707
当期変動額					
剰余金の配当			△125,596		△125,596
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△116,830		△116,830
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△242,427	△39	△242,467
当期末残高	1,481,159	1,033,981	9,536,380	△18,281	12,033,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,269,887	△649,777	△243,116	376,993	987,320	13,640,021
当期変動額						
剰余金の配当						△125,596
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△116,830
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427,607	△132,490	217,349	512,466	△116,490	395,976
当期変動額合計	427,607	△132,490	217,349	512,466	△116,490	153,509
当期末残高	1,697,495	△782,268	△25,766	889,460	870,829	13,793,530

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,033,981	9,536,380	△18,281	12,033,240
当期変動額					
剰余金の配当			△78,496		△78,496
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			885,505		885,505
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	807,009	△60	806,948
当期末残高	1,481,159	1,033,981	10,343,389	△18,342	12,840,188

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,697,495	△782,268	△25,766	889,460	870,829	13,793,530
当期変動額						
剰余金の配当						△78,496
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						885,505
自己株式の取得						△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177,769	427,333	5,423	254,986	125,399	380,386
当期変動額合計	△177,769	427,333	5,423	254,986	125,399	1,187,335
当期末残高	1,519,725	△354,935	△20,343	1,144,447	996,229	14,980,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,070	1,362,653
減価償却費	1,199,739	1,142,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,770	△9,770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,320	33,924
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85,033	△81,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,121	54,483
受取利息及び受取配当金	△86,291	△87,956
支払利息	120,114	107,474
持分法による投資損益 (△は益)	6,261	△78,503
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88,031	△17,297
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,532	21,748
受取保険金	△13,533	△9,607
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	365,700	△12,668
売上債権の増減額 (△は増加)	29,062	△305,713
棚卸資産の増減額 (△は増加)	174,604	△86,843
その他流動資産の増減額 (△は増加)	168,040	△706,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,308	118,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108,537	△20,475
その他	△65,113	40,953
小計	1,832,863	1,489,850
利息及び配当金の受取額	86,291	87,956
利息の支払額	△115,563	△104,745
保険金の受取額	13,533	9,607
法人税等の支払額	△55,457	△195,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,667	1,286,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△494,700	△454,100
定期預金の払戻による収入	494,700	494,700
有形固定資産の取得による支出	△835,318	△383,700
有形固定資産の売却による収入	1,679	5,566
無形固定資産の取得による支出	△54,481	△79,035
投資有価証券の取得による支出	△9,294	△9,937
投資有価証券の売却による収入	157,237	25,004
貸付金の回収による収入	505	—
その他	18,151	34,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,521	△366,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,799,957	2,243,920
短期借入金の返済による支出	△4,025,185	△2,730,727
長期借入れによる収入	4,268,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,521,489	△1,473,758
自己株式の取得による支出	△39	△60
配当金の支払額	△125,596	△78,496
非支配株主への配当金の支払額	△18,056	△20,215
リース債務の返済による支出	△34,615	△59,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,342,975	△1,768,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,449	125,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,347,671	△722,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,438	5,411,110
現金及び現金同等物の期末残高	5,411,110	4,688,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来は売上高と売上原価を総額で計上し、有償支給材については連結貸借対照表上、製品ならびに原材料及び貯蔵品に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度の期首からは加工賃相当額のみを純額で収益として計上し、有償支給材については連結貸借対照表上、流動資産のその他として計上する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は10,363百万円減少しましたが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の製品は316百万円、原材料及び貯蔵品は270百万円それぞれ減少し、流動資産その他が586百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment (S) Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesia の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,932,336	7,712,176	29,644,512	472,499	30,117,012	-	30,117,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	402,433	246	402,679	315,709	718,389	△ 718,389	-
計	22,334,769	7,712,423	30,047,192	788,209	30,835,402	△ 718,389	30,117,012
セグメント利益	224,166	15,440	239,607	24,456	264,064	-	264,064

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,470,683	12,486,383	26,957,066	610,055	27,567,122	-	27,567,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,610	-	333,610	215,182	548,792	△ 548,792	-
計	14,804,293	12,486,383	27,290,676	825,238	28,115,914	△ 548,792	27,567,122
セグメント利益	779,902	480,198	1,260,101	24,483	1,284,584	-	1,284,584

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,231.36円	8,907.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△74.41円	564.04円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△ 116,830	885,505
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△ 116,830	885,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。